

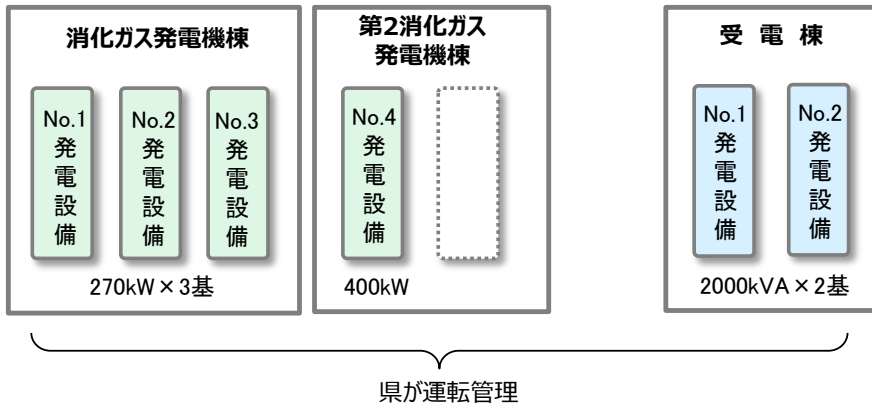
## 【別紙 3】 想定される事業方式(案)

## 【本事業において想定される事業方式（案）】

本事業は官民連携手法の採用を前提としており、想定される事業方式（案）として以下が考えられる。なお、下記方式は例であり、貴社が実施可能な事業方式を調査票にて回答すること。

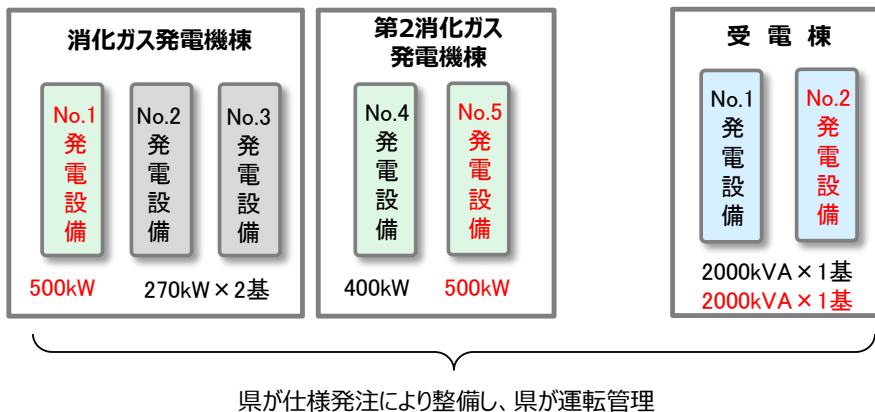
### （１）現況

消化ガス発電設備はNo. 4 まで導入されており、No. 5 のスペースが確保されている。非常用発電設備は 2 基（4000kVA を満足する容量）配置されているが、更新スペースがないため 1 基撤去後に更新設備を導入する必要がある。運転管理は県（委託含む）が実施している。



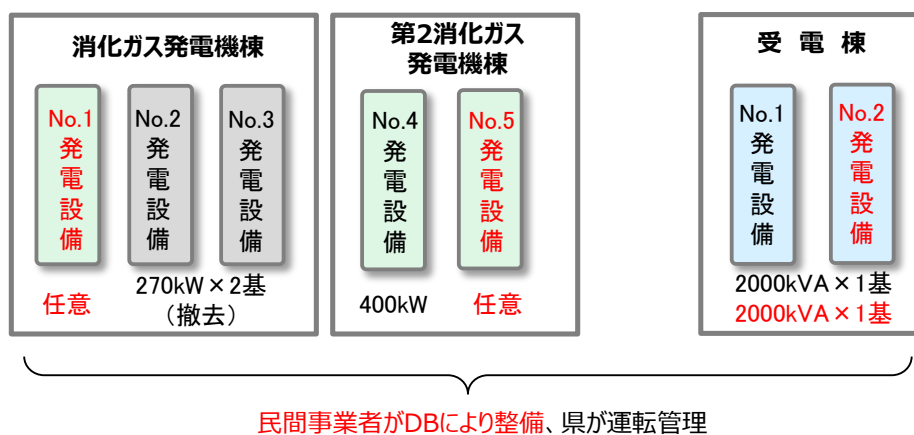
### （２）従来発注方式（仕様発注）

県が消化ガス発電設備 2 基と非常用発電設備 1 基を更新する。非常用発電設備は、仮設用発電機を設置後、1 基ずつ撤去してから更新設備を導入する。なお、下記の消化ガス発電設備容量は実施設計により決定した容量を表す。

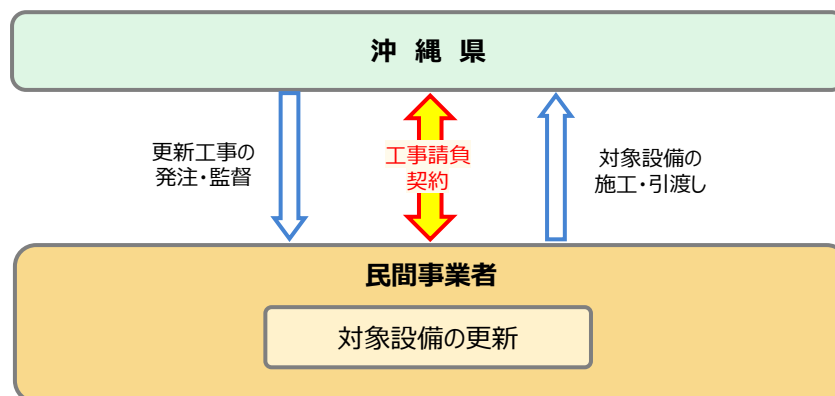


### (3) DB方式

DB発注により、消化ガス発電設備2基と非常用発電設備1基を更新する。非常用発電設備の容量は指定（仕様規定）となるが、消化ガス発電の容量は性能発注の観点から任意とする。既設建屋に設置が困難な場合は、別途用地に新設するなど民間事業者からの提案を採用する。



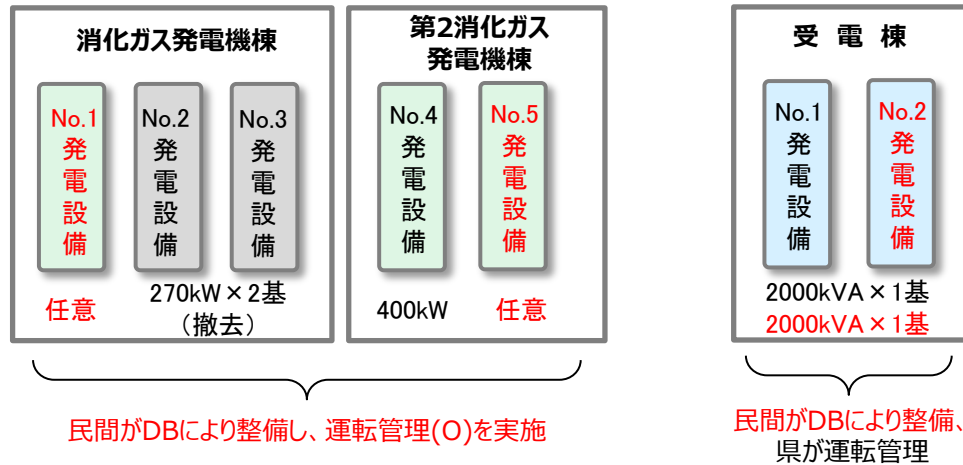
#### 【事業スキーム(案)】



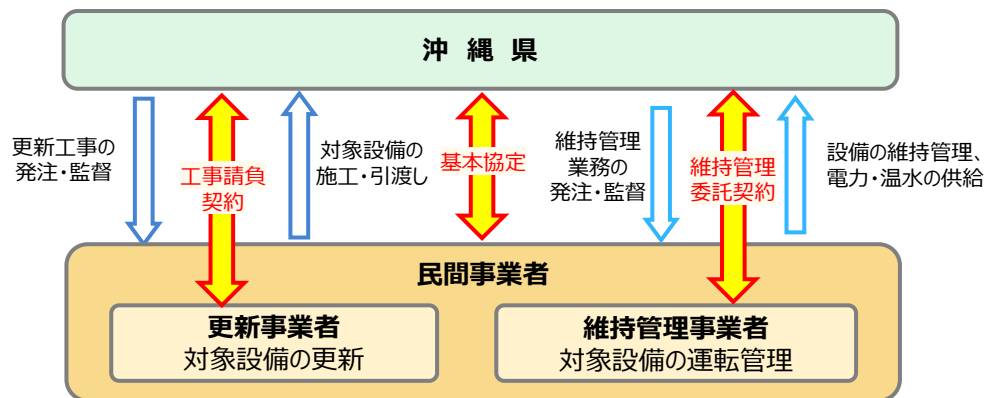
※工事請負契約には設計委託分も含む

(4) DBO方式(0は、消化ガス発電のみ)

非常用発電設備1基は民間がDB方式により更新し、県が運転管理を行う。消化ガス発電設備は民間事業者がDBOで整備・運転管理し、民間事業者は、発電設備の修繕、点検、運転管理(電力供給を含む)に努める。消化ガス発電の容量は任意とする。既設建屋に設置が困難な場合は、別途用地に新設する。

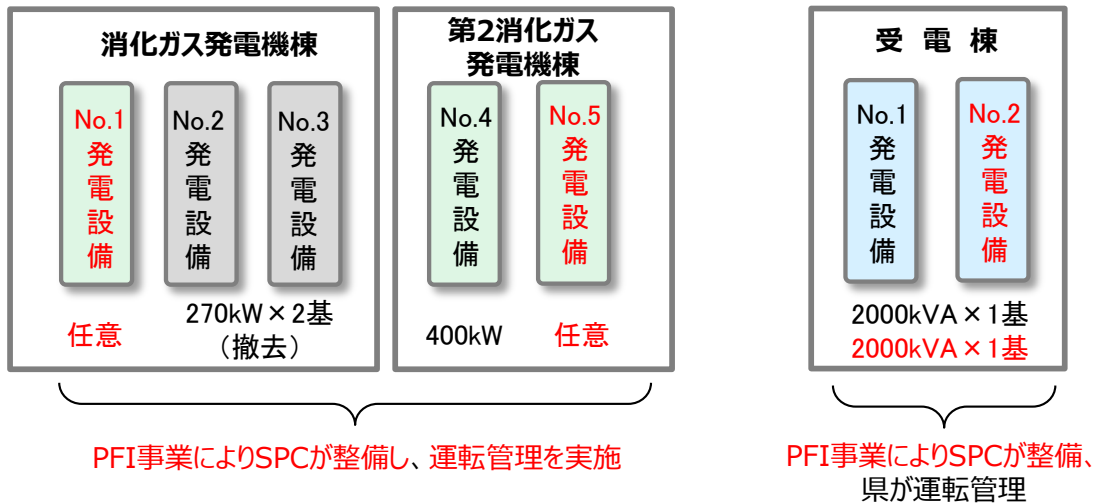


【事業スキーム(案)】

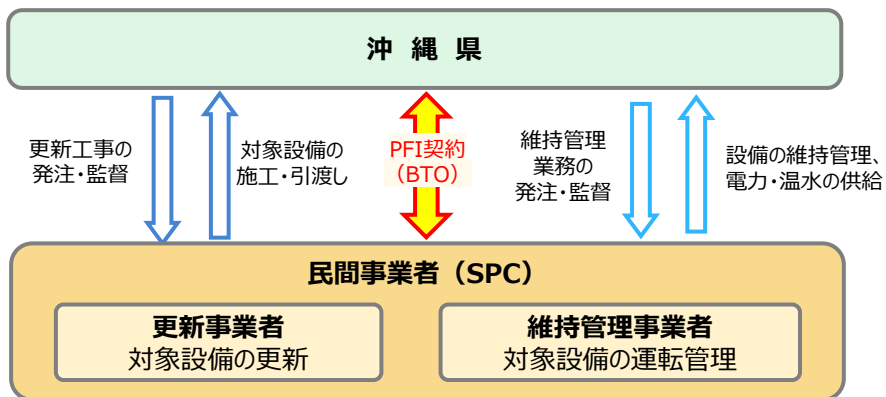


(5) PFI方式（消化ガス発電はBTO、非常用発電はBT）

基本的にはDBO方式と同様であるが、PFI事業で実施するため、民間事業者はSPCを立ち上げ、SPCが事業を実施する。事業の内容は、DBOと同様である。

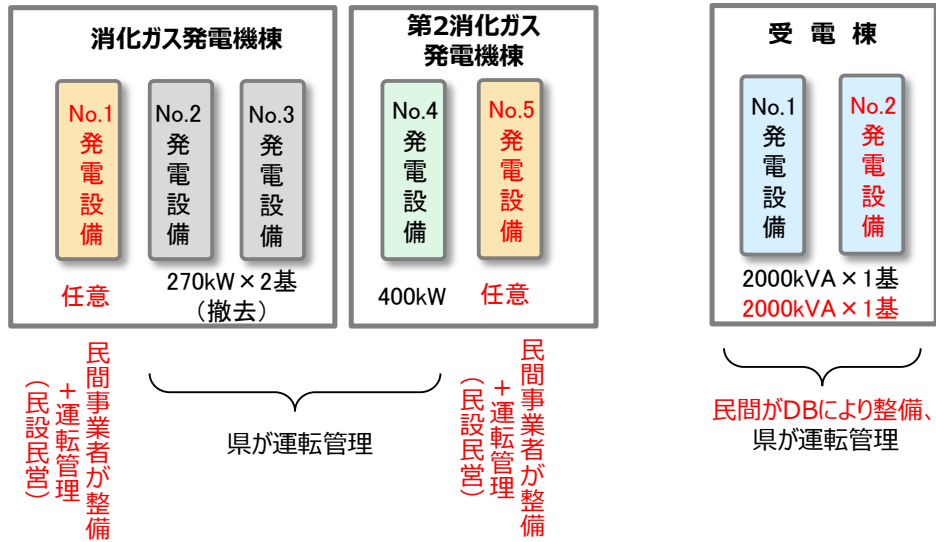


【事業スキーム(案)】



## (6) 民設民営方式他

民間事業者の提案により、民間事業者の資金で消化ガス発電設備を更新し、県は民間事業者が発電した電力を買い取る（PPA 契約）。非常用発電設備は、民間事業者と DB 方式で更新する。なお、常用発電設備を非常用発電設備と兼用するような案も想定される。



### 【事業スキーム（案）】

